

令和3年度茨城県シルバー人材センター連合会事業計画

I 事業運営の基本方針

4月に日本銀行水戸事務所が公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断を「新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しつつある」としている。

また、茨城労働局が4月に発表した令和3年3月分の県内の雇用情勢の概況によれば有効求人倍率は、1.32倍で「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、求人は増えているものの、求職者も増えているため、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響をより一層注視していく必要がある」としており、本県の経済、雇用状況においては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、引き続き、高齢者の就業促進が課題となっている。

一方、本県の高齢化率は、令和2年7月現在で29.8%に達しており全国の28.7%を上回っている。そして、将来人口推計によれば、令和27年には40.0%（全国36.8%）まで上昇することが見込まれている。

こうした中、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大という未曾有の事態に見舞われた。雇用情勢をはじめ社会経済活動は大きな打撃を受け、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）にも大きな影響が出た。当面は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に的確に対応していく必要がある。

政策面では、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、本年4月から、70歳までの就業機会確保が企業の努力義務とされた。

一方、シルバー人材センターについては、厚生労働省は、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの特色や実情を踏まえた積極的な取組を強化するとしている。

シルバー事業の運営に当たっては、こうした諸情勢を踏まえた上で、今後の運営方針を検討していく必要がある。

全シ協は、会員拡大を喫緊の課題とし、平成30年度に第2次会員100万人達成計画をスタートさせた。全国の連合本部、センターとも会員拡大に向けての取組を強化しており、令和3年度は、その折り返しとなる年である。

令和3年3月現在においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により会員数が大幅に減少しており、会員拡大に向けたより一層の取組が必要となっている。

折しも、今年度は、当連合会の新しい中期計画である「事業推進計画（令和3年度～令和7年度）」がスタートする年である。当計画は、シルバー事業を取り巻く環境の変化、現状と課題を分析するとともに、新たな基本方針のもと今後5年間で到達すべき数値目標と具体的な取組み事例を盛り込んだ。計画は着実に実行していくことが重要であり、今後は、会員をはじめ各センターから広く意見を聞きながら、拠点センターの代表者等からなる総務委員会等を中心に議論を重ね効果的な事業展開を進めていく。

以上を踏まえ、今年度の事業運営の基本方針においては、引き続き、会員拡大を最優先として、連合会と各センターとが互いに協力し合って、特に、女性会員拡大に注力した大規模な広報、普及活動の実施や各センターに対する会員拡大・就業先開拓に向けた支援を行う。さらには、新型コロナウイルス感染症のシルバー事業に及ぼす影響を引き続き注視しつつ、感染拡大防止への取組みはもとより会員の健康管理と一体となった安全就業の確保、適正就業ガイドラインに沿った業務運営の徹底及び適正な会計・経理処理に向けた取り組みなど、より一層積極的に各種事業を展開していく。

II シルバー事業

1 事業推進計画の進捗管理

今年度からスタートする「茨城県シルバー人材センター連合事業推進計画（令和3年度～令和7年度）」を着実に実行していくため、総務委員会等を中心に進捗管理を行う。同委員会では、計画上の各種方針等の具体化や個別事業等の効果的な実施方法等について検討するとともに、広く拠点センターに対して事業実施を促していく。さらに、定期的に評価・検証を行い、計画の見直しを含めた検討を進める。

- (1) 総務委員会、業務推進委員会等の開催
- (2) 会員拡大に向けたPDCAサイクルによる目標管理
- (3) 先進地事例の調査・研究
- (4) アンケートや各種調査等の企画立案
- (5) 好取組等のセンターへの情報提供 等

2 運営及び事業に関する支援・育成事業

シルバー人材センター（以下「センター」という。）における会員就業の場の確保を広域的に支援するとともに、国の施策や市町村の実状を踏まえ、各センターの適正な運営を支援していく。

(1) 高年齢者就業機会確保事業

高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現に向けて、多くの高年齢者に対して就業機会を確保・提供するセンターの機能強化と、これを支える運営基盤の確立を図るため、国の高年齢者就業機会確保事業費等補助金の各種手続きを行う。

(2) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

労働力不足が深刻化する中、人手不足分野や現役世代を支える分野での就業推進を図る事業を実施しているセンターに対して、交付される国の補助金に係る各種手続きを行う。

平成28年度から連合会も交付対象となっており、連合会においても引き続き同事業の活用を進める。

3 請負就業の活性化

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）の促進

新総合事業は、平成29年度から市町村が中心となって訪問介護や通所介護を行うこととなったもので、これまで介護の資格が必要であった就業が、

研修（講習）会を受講すれば就業が可能となり、センターは、サービス提供者として受託することができる事業である。

これまでセンターが得意としてきた福祉・家事サービス事業と同様の分野であり、参入が期待できると考えている。

現在、9センターにおいて受託しているが、未実施のセンターへ事例紹介等を行うと共に、受託に向け必要な研修（講習）会を開催することで事業の促進を図る。

（2）空き家管理対策事業

空き家の増加により、住民生活の安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観が阻害される等の課題解決を図るため、平成26年「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されている。

空き家問題を解消すると共に、剪定、草刈、修繕と複合的にシルバーの就業として成長が期待できる事業である。県内においては、14センターで実施（10センターにおいて市町村と協定を締結）しており、3センターが実施を予定している。しかし、あまり実績が上がっていないことから、今後は、実績を上げるための支援及び未締結センターに対し事業の啓発を行う。

4 労働者派遣事業・有料職業紹介事業

（1）業務拡大への取組み

平成28年4月の高齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）の改正により、県知事の指定する市町村、業種、職種に限り、労働者派遣事業、有料職業紹介事業においては1週40時間までの就業が可能となった。

令和元年8月1日に30市町村、28センター、38業種、19職種について県知事の指定を受け、引き続き、15市町村、13センターから22業種、18職種について業務拡大の要望があったことから県知事に対し第2次要望を行い、令和2年4月1日指定された。

さらに、令和2年度に、会員、派遣先へのアンケート調査の結果14市町村、13センターから21業種、16職種について要望があったことから令和2年11月9日県知事に対し第3次要望を行った。

今後も、現に就業中の会員、派遣先、新規業務開拓のため拡大について各センターからの要望を把握し必要に応じて第4次要望を行っていく。

（2）労働者派遣事業

平成16年6月改正の高齢法に基づき、平成19年4月から労働者派遣事業を実施している。36箇所の既実施事務所及び休止中の3事務所との連携を

強化し、就業機会の拡大と確保、とりわけ人手不足分野や現役世代を支える事業等への派遣拡大と、適正就業の徹底に努め、シルバー会員、発注者（派遣先）ともに満足度の高いサービスを提供し、地域社会への一層の貢献を図る。

また、連合会は引き続き派遣業務全般の管理、法令改正への対応、行政への手続及び全県規模の企業等の複数の市町村に跨がる広域派遣先との連絡調整を行う。

さらに、派遣事業の規模拡大に伴い、派遣先と協力して安全対策に努めるとともに、労働災害発生時の迅速かつ的確な労災保険請求を行うため、社会保険労務士事務所の支援を得て、労災保険請求体制を確立したが、更なる運用強化に努める。

ア 放課後児童クラブにおける支援事業は、内閣府が所管する「規制改革推進会議」において共働きなどの留守家庭の小学生を対象とした放課後児童クラブ（施設）の整備が推進されている中、簡易な研修を受講することで補助員の資格が取れることから、特に子育ての経験を持つ女性会員の就業が期待できる事業である。現在、県内では2センターが委託事業として受託しており6センターが派遣事業として実施している。また、9センターが「依頼があれば」と消極的ではあるが受託したいとの意向を持っていることから、今後、派遣事業として参加に向けて支援を行う。

イ 同一労働同一賃金が昨年度より適用となり、全シ協の指導を受けて「派遣先均等・均衡方式」により取組み、派遣先から比較対象労働者の待遇情報シートの提供を受け、個別契約書へ反映した。今後も継続して対応していく。

(3) 有料職業紹介事業

有料職業紹介事務所を通じて、臨時的かつ短期的な就業並びにその他の軽易な業務にかかる就業を希望する県内の高齢者を対象に、有料の職業紹介による就業機会の提供を行うとともに、求人事業所や求職者の広域調整、県内全域の有料職業紹介事業にかかる統括管理を行う。

5 会員拡大事業

(1) 現状

ア 本県における会員数は、平成21年度をピークに減少している。

(令和3年3月31日現在)

単位：人、%、件、千円

会員数	左の内訳		就業率 (請負) (派遣)	就業延べ 人員	受注件数	契約金額
	男	女				
15,917	10,873	5,044	67.4% 77.9%	1,396,683	89,953	7,521,238

イ 会員数・粗入会率の目標と実績の経年変化（県シ連事業推進計画）

単位：人、%

	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
目標	会員数	17,814	18,700	19,700	20,700	21,700	22,700	23,700
	粗入会率	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4
実績	会員数	17,821	17,770	17,489	17,051	16,764	16,583	15,917
	粗入会率	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6

ウ 会員数・粗入会率の目標（新事業推進計画）

単位：人、%

	項目	R3	R4	R5	R6	R7
目標	会員数	16,134	16,763	17,417	18,096	18,802
	粗入会率	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
実績	会員数					
	粗入会率					

エ 全シ協第2次会員100万人達成計画（茨城県）

単位：人

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	17,697	18,366	19,062	20,149	21,295	22,508	23,792
実績	16,764	16,583	15,917	-	-	-	-

(2) 広報活動

シルバー事業の普及啓発を目的に、各種情報媒体の制作・配布を県内全域で実施し、各センターと連携した活動を通してシルバー事業の効果的・効率的推進を図る。

また、国委託事業である「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用し、広報活動を行う。

ア 広報誌等を作成し、関係団体や公的機関等への配布及び掲示

- ・「県シ連だより」を12,000部作成し、令和4年1月に発行する。
- ・ポスターを作成し、各センター、関係団体、公共施設等へ掲示するほか、10月のシルバー事業普及促進月間に主要駅、主要鉄道列車内、路線バス内等に掲示する。

イ 新聞・情報誌等への広告掲載を通じて県民にシルバー事業を広報する。

- ・令和3年10月、中央紙に全面広告を掲載する。
 - ・令和4年3月、地方紙タブロイド版に広告を掲載する。
 - ・県広報誌「ひばり」に会員募集広告を掲載する。
 - ・情報誌「よみうりタウンニュース」「常陽リビング」等へ会員募集広告を掲載する。
- ウ 啓発用リーフレット・グッズ等の作成・配布により、広く県民にシルバー事業の普及啓発を図る。
- ・会員募集リーフレット作成 10,000部（各センターへ配布）
 - ・普及啓発用ウェットティッシュ作成（シルバー事業普及促進月間イベント配布用） 10,000個
- エ 各種メディア等での広範囲な広告を行う。
- ・PC、スマートフォンで閲覧できるWEB広告（新規）
 - ・茨城放送・県内FM局でのスポットCM放送
 - ・ケーブルテレビでの動画CM放送
 - ・シネコンでの動画CM放映
- オ その他の媒体、機会を活用した広告を行う。
- ・私鉄路線車両のラッピング運行
 - ・新規会員向けセミナー（説明会）の開催
- (3) ホームページの充実
- ア ホームページ内で、引き続き民間の動画共有サービスを活用してシルバー事業を広く県民等へ周知し、理解を深めてもらい、会員増加及び就業機会の拡大を図る。
- イ 会員専用ページを活用し、情報伝達の活性化を図る。
- (4) シルバー月間イベントの充実
- ア シルバー事業普及促進月間である10月を中心に、県内4ブロックから選定したセンターと協力してイベント来場者に啓発用グッズ等を配布するなど、シルバー事業のPRを行ってセンターへの入会促進等を図る。
- イ 10月1日をシルバー事業普及啓発促進月間（10月1日～31日）における県内全センターの一斉PR活動日とし、全センターでショッピングセンター等集客が見込まれる場所において、チラシ・ウェットティッシュ等を配布し、シルバー事業のPR活動を行う。
- (5) 就業機会の拡大及びセンターへの支援・指導事業
- ア 高齢者活躍人材確保育成事業を活用して、連合会と協力して女性会員拡大を目指す「日立市」・「東海村」・「ひたちなか市」（新規）・「つくば市」（新規）・「下妻地方広域」の5センターを「モデルセンター」に指定し支援する。

- ・モデルセンター管内路線バスのラッピング運行
 - ・モデルセンター管内で女性向けに特化したセミナー、イベントを絡めた説明会を開催。
 - ・高齢者雇用に興味のある企業等への説明会を各センターと共同で実施。
 - ・会員向けセミナー、企業等向け説明会等で興味を持った入会希望者、企業等に対して、就業体験（派遣就業は除く）を実施する。
- イ 100万人会員達成計画に関して各センターに四半期ごとに会員目標数に対するPDCAを実施し連合会に報告してもらおう。連合会では、全センターの取り組み状況を取りまとめ、会員拡大の施策に反映するとともに、各センターに情報提供し好事例の横展開を促進していく。

6 指導・相談事業

(1) 経理事務指導立会い

毎年13～14センターを対象とした茨城労働局による国庫補助金に係る経理事務指導に立会い、指導助言及び改善指導を行う。

(2) 公益法人認定法に基づく検査立会い

毎年13～14センターを対象とした茨城県労働政策課の立入検査に立会い、指導助言及び改善指導を行う。

(3) 全国シルバー人材センター事業協会の定期指導

全国シルバー人材センター事業協会の「シルバー人材センター指導マニュアル」に則り、茨城県労働政策課による各センターへの立入検査に併せて指導助言及び改善指導を実施し、結果を全国シルバー人材センター事業協会に報告する。

(4) 相談事業

センターからのシルバー人材センター運営等に係る各種相談に応じると共に、シルバー事業に係る新たな情報や動向等について、全シ協等へ問い合わせを行うなどして結果を各センターへ伝達する。

7 研修・講習事業

センターの役員及び事務局職員の資質の向上を図るため、計画的に研修を実施する。

(1) 役職員研修会 令和3年9月頃 四季文化館みの〜れ

今後のセンターのあり方等に関する講演会を開催し、センター役職員の資質の向上を図る。

(2) 新任事務局長研修会 令和3年5月11日 茨城県総合福祉会館

新任のセンター事務局長を対象にシルバー事業の理念や組織運営に係る

基礎知識の習得を目的に実施する。

(3) 会計実務担当職員研修会

4ブロックごとに研修会を実施。

(4) 派遣実務担当者研修会

派遣事業の適正な運用の徹底を図るため、集合形式かオンライン形式とするかの開催方法検討を行い、実施する。

(5) 全シ協主催の研修、会議等

全国シルバー人材センター事業協会が主催する各種研修、会議に連合会の役職員が参加するとともに、センター職員に積極的な参加を促す。

		開催年月日	開催場所
研 修	新任連合事務局長研修	令和3年7月5日(月)～6日(火)	全シ協会議室
	第1回新任事務局長研修	令和3年8月23日(月)～24日(火)	連合会館
	第2回新任事務局長研修	令和3年9月13日(月)～14日(火)	連合会館
	第3回新任事務局長研修(分科会中心) 令和2年度にWeb受講した事務局長	令和3年9月29日(水)～30日(木)	連合会館
	第1回新任理事長研修	令和3年10月4日(月)～5日(火)	連合会館
	第2回新任理事長研修(分科会中心) 令和2年度にWeb受講した理事長	令和3年11月25日(木)～26日(金)	連合会館
	中堅職員研修	令和4年2月9日(水)～10日(木)	連合会館
会 議	福祉・家事援助サービス担当者会議	令和3年12月	オンライン
	会員拡大・就業開拓担当者会議	令和3年7月	オンライン
	適正就業担当者会議	令和3年10月	オンライン
	安全就業指導員会議	令和4年1月14日(金)	連合会館、オンライン併用
	会計・経理担当者会議	日程未定	未定
派遣元責任者講習		令和3年7月7日(水)	連合会館
		令和3年8月19日(木)	連合会館
		令和4年1月26日(水)	連合会館
職業紹介責任者講習		令和4年1月18日(火)	連合会館

(6) 県内ブロック研修会

連合会では、県内4地区のブロックに対して、各ブロックが実施する啓発事業や研修事業等に対して助成を行っていく。

(7) 連合会が実施する講習

ア 派遣労働者が段階的かつ体系的に派遣就業に必要な技能および知識を習得しキャリアアップできるよう、連合会主催および他団体の講習も活用し、法律に基づいた教育訓練を実施する。

また、連合会が制定した「シルバー派遣による運転業務に係る安全就

業基準」で運転業務に就業する会員に必要とされる安全運転講習についても、運転業務従事者講習に含める形で継続して連合会で開催する。

なお、受講費用は連合会負担とし受講者は無料とする。また派遣就業中の会員へは教育賃金を支給する。

イ 令和3年度実施予定講習

番号	講習名	実施回数	1講習当たり			受講者 総数
			日数	時間	定員	
1	運転業務従事者講習	4	1	4	12	48
2	接遇再入門	4	1	4	12	48
3	高齢者のパソコン入門	2	1	4	12	24
4	食品衛生責任者 *1		1	6.3		30
5	救急法基礎 *1		1	4		30
	計(5種)					180

*1 他団体の講習へ参加

(8) 高齢者活躍人材確保育成事業

ア 茨城労働局の委託事業として、現に会員でない高齢者（令和4年3月31日時点で満60歳以上の方）、職種転換を希望する会員若しくは1年間就業していない会員に対して高齢者の関心の高い分野、入会、講習後速やかに就業機会を得られることが期待できる分野の技能講習を開催する。

イ 令和3年度実施講習

番号	講習名	実施回数	1講習当たり		受講者 総数
			日数	定員	
1	介護補助スタッフ	4	3	10	40
2	清掃スタッフ	4	2	10	40
3	施設管理スタッフ	4	3	10	40
4	刈払機作業スタッフ	4	2	10	40
5	植木剪定	4	2	10	40
6	障子・襖貼り	2	2	10	20
7	ドローン操作	1	2	5	5
	計(7種 23講習)	28	16	65	225

ウ 技能講習を周知するためパンフレット（申込書兼）等制作、ホームページ、市広報への掲載、開催時には新聞折込広告を実施する。

8 安全就業推進事業

会員の安全就業は、シルバー事業の拡充・発展を図るうえで極めて重要であり、組織を挙げて安全対策の徹底のなご一層の推進を図り、就業中の重篤事故、傷害事故及び損害賠償事故の撲滅に努める必要がある。

また、入院・通院傷害事故は、令和3年3月末現在で116件発生し、対前年比で6件減少し、損害賠償事故は120件発生し、対前年比で13件減少しているが、損害賠償額は13,960,624円と前年比で1,098,804円増加している。引き続き事故の未然防止のため事故等の要因分析と安全就業意識の啓発に努める。

(1) 安全就業委員会の運営

センターと協力して安全パトロールを実施し、事故防止の徹底を図る。

また、委員会で協議した事項を各センターに周知し、安全就業に対する意識の高揚を図る。

(2) 安全就業推進大会

シルバー会員の安全就業についての意識の高揚を図るため大会を開催し、安全就業への取り組みの促進と就業中及び就業途上における事故発生の未然防止に資する。

- ・開催日時 令和3年7月2日(金)午前11時
- ・開催場所 茨城県総合福祉会館「コミュニティーホール」

(3) 安全パトロールの実施及び情報の共有化

連合会及び各センターの安全就業委員が中心となり、県内10箇所就業現場のパトロールを行う。パトロールの実施で得た、良い事例、改善が必要な事例等を連合会ホームページ上で紹介し、全センターでの情報共有を図り、重篤事故等の撲滅を目指す。

(4) 安全就業対策講習会

安全意識を高め安全就業の強化徹底を図るための講習会を実施する。

- ・日時 令和3年10月
- ・場所 未定

9 適正就業推進事業

国において、平成28年度に派遣就業時間を拡大する特例措置や適正就業ガイドラインの策定等が行われ連合会及び各センターでは、役職員や会員を対象にその周知徹底に努めている。引き続き今年度も公益法人として法令遵守の立場から不適正な就業の根絶に向けて具体的な指導啓発に努める。

(1) 業務推進委員会の運営

適正就業ガイドラインに沿った就業に繋げるため、請負・派遣就業等に

係るセンターでの課題・懸案事項を的確に把握し検討を行い、対応策等を各センターに周知する。

(2) 個別点検作業の実施

適正就業については、総論での周知徹底や適正化推進活動として、引き続き、個別契約を調査し疑義ある取引の是正促進を図る。

具体には、各拠点センターから提出される是正計画に基づき、是正に向けて個別契約単位での改善を支援する。併せて、課題の多いセンターを対象に計画的に現地での点検・助言を行う。

10 調査研究事業

センターの一層の発展に向けて、高齢者の就業ニーズや社会の変化に適合した先進的な事業の推進を図るため、各種情報を収集・提供するとともに、シルバー事業の実績を整理・分析して就業機会の増や就業の質の向上等を図る。

(1) シルバー人材センター事業運営状況調査

毎月各センターの運営実績をとりまとめ、整理・分析して各センターにフィードバックし、事業進捗の検証に資する。

(2) シルバー人材センター事業概要編纂作成、配布

前年度の事業実績を編纂したものを分析・検証して、事後のセンター活動の充実に資する。

・1,000部作成 令和3年9月中旬 各センターへ配布予定

(3) 会員名簿の作成、配布

・1,000部作成 令和3年7月頃 各センターへ配布予定

(4) 各種調査（国、全シ協、労働局、県等）への協力

国、全シ協、茨城労働局、県労働政策課等からの調査を各センターへ依頼し、取りまとめ等を行う。

(5) 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団との共同研究の実施

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団が実施する「シルバー人材センター会員の効果的な健康管理のあり方に関する共同研究事業」に、2センターと共に参加し、会員の健康管理の充実とセンター事業の社会的意義のアピールを図る。

III 法人管理事業

1 公益法人制度への対応

公益法人として、その目的、果たすべき役割、関係法令等を踏まえ、適正な公益事業運営を推進するとともに各センターの事業運営を支援する。

2 諸会議等の開催

連合会及びセンターの運営及び事業の推進に当たって次の会議を開催する。

(1) 総会・理事会

- ア 定時総会 令和3年6月25日(金) 茨城県総合福祉会館
- イ 理事会 第1回 令和3年5月26日(水) 茨城県総合福祉会館
第2回 令和3年8月25日(水) 茨城県総合福祉会館
第3回 令和3年12月16日(木) (場所は未定)
～17日(金)
第4回 令和4年3月23日(水) 茨城県総合福祉会館

(2) 専門部会

- ア 総務部会 (必要に応じて)
 - ・会員拡大など懸案事項等について検討する。
- イ 業務部会 (必要に応じて)
 - ・安全就業対策推進委員会での協議事項の検討、決定
 - ・業務推進委員会での協議事項の検討、決定

(3) 理事長会議 令和3年12月1日(水) ホテルレイクビュー水戸 会員拡大やセンター運営に係る諸課題について研修や意見交換を行う。

(4) 女性役員による会員拡大検討会

県内各シルバー人材センターの女性役員に参集いただき、会員拡大に向けた方策について意見交換を行う。

- ・令和3年10月頃 (時間、場所は未定)

(5) 事務局長会議

シルバー人材センターの円滑な運営を図るため、制度改正や懸案事項等の対応、各種施策・事業への協力依頼など時節に応じた話題を提供する。

- ・第1回 令和3年7月28日(水) 茨城県総合福祉会館
- ・第2回 令和4年1月20日(木) 茨城県総合福祉会館

(6) NRIの新連合システムの活用

NRI新連合システムを活用し、連合会と拠点シルバー人材センターの情報連携を実現し、統計・補助金などの事務処理の標準化と、スケジュール共有、文書管理により、事務処理の効率化を促進する。

(7) 関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会主催会議等への出席

- ・理事会(1回) 令和3年5月12日(水) オンライン
- ・会長会議(1回) (11~12月、群馬県内)
- ・第1回事務局長会議 (11~12月、群馬県内)
- ・役職員研修会(1回) (1~2月、群馬県内)

- ・第2回事務局長会議 (3月、群馬県内)

(8) 関係機関等との連絡会議

国、県と引き続き密接な連携を図り、情報の収集・交換に努めるとともに、指導・助言を求めるなど、シルバー事業の円滑化と拡大に資する。

ア 全シ協関係

①定時総会 令和3年6月24日(木) 中野サンプラザホール

②都道府県SC連合事務局長会議

- ・第1回 令和3年5月26日(水) オンライン

- ・第2回 令和3年10月6日(水) (場所は未定)

- ・第3回 令和4年1月12日(水) (場所は未定)

③都道府県SC連合会長会議 令和3年10月～12月(場所は未定)

イ 高齢者活躍人材確保育成事業に係る連絡会議

- ・開催目的 地域におけるシルバーの更なる活用促進を目指すため

- ・開催日程等 第1回 令和3年5月7日(金) 茨城県総合福祉会館

- 第2回 令和4年2月頃 (場所は未定)

- ・メンバー 労使団体(茨城県連合会・茨城県経営者協会・茨城県
中小企業団体中央会)・茨城県(労働政策課長)・
茨城労働局(職業対策課長)・連合会(事務局長)

- ・事務局 連合会